

第3次宮崎市男女共同参画基本計画 指標項目		計 画 期 間														関係課	実績値の 把握方法	目標値設定の考え方					
		R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10					目標値 (R11)				
		数値	時点	数値	時点	数値	時点	数値	時点	数値	時点	数値	時点	数値	時点				数値	時点			
基本目標Ⅰ 誰もが参画できる社会に向けた意識の醸成及び女性活躍の推進																							
重点分野① 男女共同参画の意識醸成																							
「社会全体において男女の地位は平等になっている」と回答した人の割合	13.4%	R4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R10	50%	R11	文化・市民活動課	5年毎	文市・市民意識調査	第5次男女共同参画基本計画における成果目標が50%(令和6年度)であることに準ずる。	
男女共同参画センター自主講座受講者数	912人	R4	964人	R5	1,161人	R6											1,200人	R11	文化・市民活動課	毎年	実績	オンライン受講を含め、60人×20回を想定。 ※令和6年度～自主講座年間20回以上実施予定。	
男女共同参画センター講師派遣事業受講者数	852人	R4	1,365人	R5	1,658人	R6											1,050人	R11	文化・市民活動課	毎年	実績	オンライン受講を含め、70人×15回を想定。 ※令和6年度～講師派遣事業年間15回以上実施予定。	
重点分野② 政策・方針決定過程への女性の参画拡大・女性活躍の推進																							
市が設置する審議会、委員会等における女性委員の割合	29.9%	R4.4.1	31.3%	2023.4.	29.9%	2024.4.											40%	R11	人事課	毎年	実績	宮崎市男女共同参画社会づくり推進条例第16条第2項において「(市)は、審議会等における女性委員の割合を増加させることとする。必要に応じて、女性委員の割合を増加させることとする」と定められている。	
市役所職員の管理職(課長級以上)に占める女性の割合(消防局は除く)	18.6%	R5	18.6%	2023.4.	18.5%	2024.4.											22%	R7	人事課	毎年	実績	「女性職員の活躍の推進に関する特定事業実行計画」(計画期間 令和2年度～令和7年度)における目標値が22%であるため。	
地域や職場等において、女性が活躍していると思う人の割合	46.3%	R5	(同左)	R5	53.7	R6											増加	R11	文化・市民活動課	毎年	企画・市民意識調査	令和5年度企画・市民意識調査より、新たな設問項目を設定。	
宮崎市における雇用者のうち、女性の正規職員・従業員割合	38.5%	R2	-	-	-	-	R7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	増加	R7	情報政策課	5年毎	国勢調査	現状値を増加させることを目標とする。	
基本目標Ⅱ 人権が尊重され、心身ともに健康に暮らせる社会の実現																							
重点分野③ 生涯を通じた心身の健康支援																							
自殺死亡率(人口10万人当たり) <small>(※年度(4～3月)ではなく暦年(1～12月))</small>	16.3	R4※	20.4	R5	16.2	R6											11.5以下	R10※1	健康支援課	毎年	実績	※1 第3期宮崎市自殺対策行動計画(R8～R10)を参考に記載。国の「自殺総合対策大綱」では、「H27年と比べ30%以上減少」と示されている。※H27年宮崎市:16.4	
国保加入者における子宮頸がん検診受診率(20～69歳)	21.2%	R4	20.0	R5	20.0	R6											24.7%	R11	健康支援課	毎年	実績	健康みやざき市民プランを参考に数値目標設定。 年0.5%増+7年=3.5%増	
国保加入者における乳がん検診受診率(40～69歳)	15.9%	R4	15.3	R5	15.9	R6											19.4%	R11	健康支援課	毎年	実績	健康みやざき市民プランを参考に数値目標設定。 年0.5%増+7年=3.5%増	
子宮頸がん(HPV)ワクチンを接種したことのある中学校1年生女子の割合	7.3%	R4	19.4	R5	43.4	R6											70%	R11	健康支援課	毎年	実績	健康みやざき市民プランを参考に数値目標設定。 年9%増+7年=63%増	
重点分野④ 貧困等生活上の困難な状況に置かれている人々への支援の充実																							
高等職業訓練促進給付金受給者における就職率	100%	R4	92	R5	100	R6											100%	R11	子育て支援課	毎年	実績	引き続き100%達成を目標とする。	
生活保護世帯における高等学校進学率	94.2%	R4	91	R5	83	R6											97%	R11	社会福祉第一課	毎年	実績	近(令和3年度)の宮崎市全体の高等学校進学率(97.7%)近みを目標とする。	
障がい者施策に関する情報が行き届いていないと感じている障がい者の割合	25.5%	R3	-	-	-	-	R7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60%	R11	障がい福祉課	4年毎	アンケート調査	令和7年度の目標値を40%としており、4年毎に15～20%の増加を目標とする。	
重点分野⑤ 多様な性を尊重する社会づくりの推進																							
性的少数者に関する中学校向け講演会を受講したことのある中学生の割合(市立中学校に限る)	29%	R4	35.9%	R5	63.2%	R6											100%	R11	文化・市民活動課	毎年	実績	原則各校で3年に一度、全校生徒を対象に実施し、在学中に一度は講演会を受講している状態を目標とする。	
性的少数者(LGBTQ等)の方々にとって生活しづらい社会だと思ふ人の割合	68.6%	R4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	減少	R10	R11	文化・市民活動課	5年毎	文市・市民意識調査	現状値を減少させることを目標とする。
基本目標Ⅲ 性別にかかわらず、誰もが安心して活躍できる環境の整備																							
重点分野⑥ 男女の多様な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進																							
「仕事と私生活をともに充実できている」と回答した人の割合	34.3%	R5	(同左)	R5	37.5	R6											増加	R11	文化・市民活動課	毎年	企画・市民意識調査	令和5年度企画・市民意識調査より、新たな設問項目を設定。	
宮崎市ワークライフバランス企業同盟数	24社	R5.3.31	25社	R6.3.31	25社	R7.3.31											44社	R11	文化・市民活動課	毎年	実績	第五次宮崎市総合計画改訂版の指標に合わせて、毎年度3件の増加するものとした。	
市男性職員の育児休業取得率 <small>(①市長部局等 ②教育委員会・上下水道局・消防局)</small>	25%	R5.3.31	① 73.8% ② 27.2%	R6.3.31	① 68.6% ② 23.1%	R7.3.31											100% ②50%	R11	人事課	毎年	実績	地方公務員に係る政府目標値に準じて設定した。	
重点分野⑦ 性別にかかわらず活躍できる環境の整備																							
ファミリー・サポート・センター事業の延べ利用者数	12,032人	R4	12,859人	R5	10,555人	R6											12,840人	R11	子育て支援課	毎年	実績	宮崎市子ども・子育て支援プランにおける目標値が12,840人(令和6年度)であるため。	

第3次宮崎市男女共同参画基本計画 指標項目	計 画 期 間																関係課	実績値の 把握方法	目標値設定の考え方	
	策定時 (R4)		R5		R6		R7		R8		R9		R10		目標値 (R11)					
	数値	時点	数値	時点	数値	時点	数値	時点	数値	時点	数値	時点	数値	時点	数値	時点				
「夫は仕事、妻は家庭」という性別による固定的役割分担に「反対」もしくは「どちらかといえば反対」と回答した人の割合	63.1%	R4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R10	80%	R11	文化・市民活動課	5年毎	文市・市民意識調査	第二次男女共同参画基本計画(改訂版)において、令和5年度目標値が75.0%であることに準ずる。
基本目標Ⅳ あらゆる暴力のない安心・安全な社会の形成																				
重点分野⑧ あらゆるハラスメントの根絶																				
男女共同参画センターでのハラスメントに関する講座等受講者数	35人	R4	290	R5	219人	R6									100人	R11	文化・市民活動課	毎年	実績	毎年度、受講者約10人増加するものとした。
ハラスメントを受けたとき、どこ(だれ)にも相談しなかった割合	38.8%	R4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R10	減少	R11	文化・市民活動課	5年毎	文市・市民意識調査	相談窓口の周知を行い、ハラスメントを受けた時、相談しない人を減少させる。
重点分野⑨ 配偶者や交際相手からの暴力の根絶																				
デートDV講座を受講したことのある中学生の割合(市立中学校に限る)	58%	R4	60.0%	R5	45.92%	R6									100%	R11	文化・市民活動課	毎年	実績	原則各校で3年に一度、全校生徒を対象に実施し、在学中に一度は講演を聴講している状態を目標とする。
DV・デートDVを受けたとき、どこ(だれ)にも相談しなかった割合	56.3% 50.9%	R4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R10	減少	R11	文化・市民活動課	5年毎	文市・市民意識調査	相談窓口の周知を行い、DV・デートDVを受けた時、相談しない人を減少させる。
推進体制																				
男女共同参画センターの認知度	27.1%	R4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R10	50%	R11	文化・市民活動課	5年毎	文市・市民意識調査	男女共同参画に関する拠点施設として、認知度向上が必要であるため。